

令和2年11月30日

川辺町議会議長 平岡 正男 様

川辺町議会議員 井戸 三兼

## 令和2年川辺町議会第4回定例会一般質問通告書

以下のとおり通告します。

1. 質問名 事業者のコロナ感染症対策について
2. 回答を求める先 産業環境課
3. 質問の概要

新型コロナウイルスの勢いはとどまるどころか、11月に入り、患者数は全国的に拡大し、第3波の事態となっています。

病院や学校でもクラスターが発生し、今や、家庭内感染が半数を占めるという報道もされており、どこでも発生源となり得る状況となってきています。

川辺町でも、接触機会の多いところ、例えば、飲食店等では、接客者のマスク着用、来店者のアルコール消毒、来店後の器具備品の消毒、三密を避ける工夫等が完全に行われている店は少ないと思われます。

飲食店等に対して、どのように感染症対策を実施してもらうよう指導をしておられるのか、また、中小企業の感染症予防対策実施に対して、補助金を出す考えはないか、お尋ねします。

令和2年12月16日

## 令和2年川辺町議会第4回定例会一般質問答弁書

1. 質問名 事業者への新型コロナ感染症防止対策補助について
2. 質問議員名 井戸三兼 議員
3. 答弁者 産業環境課長 (担当 産業環境課)
4. 答弁の概要

町では、新型コロナウイルス感染症発生以降、事業者の事業継続支援のためにさまざまな施策を実施しております。

5月から7月までは「川辺おうちごはん券」、8月から12月までは「かわべ応援商品券」及び「事業継続追い風助成金」、並行して3月までは「雇用調整助成金に係る代行申請補助金及び上乗せ補助金」を実施。また、令和3年1月から2月までは、「川辺おうちごはん・おかわり券」も予定しており、新型コロナウイルス感染症の蔓延により疲弊する事業者に対し、切れ目のない支援策の実施に努めてまいりました。

しかしながら、全国的にコロナウイルスの感染は拡大しており、岐阜県においても第3波が到来したとの認識が知事から示されるなど、いまだコロナ収束の兆しも見えず、事業者においてはコロナ長期化に伴う経営への影響が懸念されます。

御質問のありました「中小・零細企業に対する新たな対策補助金を交付する考えはないか」につきましては、現在の状況下では当然新たな対策は必要と認識しております。

国においても、第3次補正予算で新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を増額し、「新しい生活様式」に向けた取組や、地域経済の活性化などコロナ対策事業を支援する見通しと報道されております。

町としては、まず、今後のコロナの拡大状況、またそれに伴う事業者への影響及び求められている支援を的確に把握することが重要と考えております。現時点で、具体的な支援策は決まっておりますませんが、常に国・県の動向には注視しつつ、商工会とも連携を密にし、そのうえで事業者の切実な状況に寄り添った効果的な支援策を積極的にまた迅速に実施していきたいと考えております。